

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	わくわくプラザ町田	
	利用料金収入 (単位:千円)	329	316	396	建設年月日	1993年10月1日	
	受益者負担比率	1.0%	1.0%	1.3%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	38.0%	39.0%	41.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が施設の委託料等にかかる経費であり、検証を行うことは困難であると考えます。施設は21年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。また、会議室の利用率について、利用時間帯によっては少ない時間があるため、その解消が課題ととらえています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	(24,500)	(24,500)	(24,500)	24,500	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	23,713	23,688	25,080	(2016年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	(1,800)	(1,800)	(1,800)	1,800	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,731	1,765	1,717	(2016年度)	
成果の説明	◆町田市内に居住する高齢者の社会参加及び能力活用並びに地域交流を図るために、会議室・講習室を貸出しいたしました。 ◆会議室・講習室の稼働率が0.7%増加し、利用者数については1,392人増加しました。趣味活動を行う団体の利用が増えています。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	238	1,142	1,291	149	地方税	0	0	0	0
物件費	13,692	13,778	13,438	△ 340	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,692	13,778	13,438	△ 340	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,799	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	14,787	14,787	16,087	1,300	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,526	△ 30,726	△ 31,090	△ 364
賞与・退職手当引当金繰入額	10	1,019	274	△ 745	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,526	30,726	31,090	364	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,526	△ 30,726	△ 31,090	△ 364
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,345	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,345	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,181	△ 30,726	△ 31,090	△ 364

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田運営管理委託料 13,369千円 わくわくプラザ町田保守点検委託 69千円	決算額の主な内訳	職員人件費 1,291千円
主な増減理由	わくわくプラザ町田運営管理委託料を減額したことにより物件費が340千円減少。	主な増減理由	老朽化による修繕箇所の現地調査や指定管理者管理運営状況の評価方法の変更などによる業務量が増えたことにより人件費が149千円増加。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	事業用資産建物減価償却費 16,087千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物の老朽化が進んだことにより減価償却費が1,300千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2014	25,080	1,240	△ 57	利用者数が増加したため、単位あたりコストが減少しました。
		2013	23,688	1,297	△ 117	
		2012	23,713	1,414		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2014	1,717	18,107	699	利用件数は前年度より若干減少し、その一方で減価償却費が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2013	1,765	17,408	△ 1,960	
		2012	1,731	19,368		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

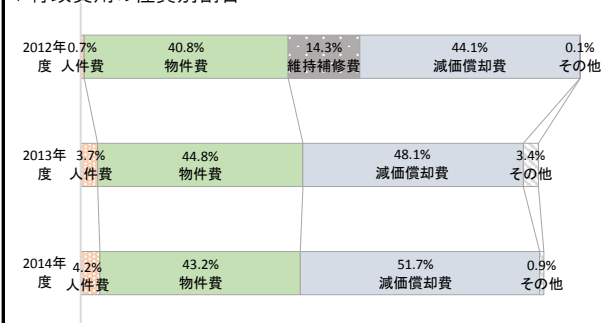
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	47	59	12
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	643,567	627,481	△ 16,086	賞与引当金	47	59	12
	土地	180,468	180,468	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	758,833	758,833	0	固定負債	1,048	1,141	93
	建物減価償却累計額	△ 295,734	△ 311,820	△ 16,086	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,048	1,141	93
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,095	1,200	105
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	642,472	626,281	△ 16,191
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	642,472	626,281	△ 16,191	
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	643,567	627,481	△ 16,086	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	643,567	627,481	△ 16,086					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 758,833千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



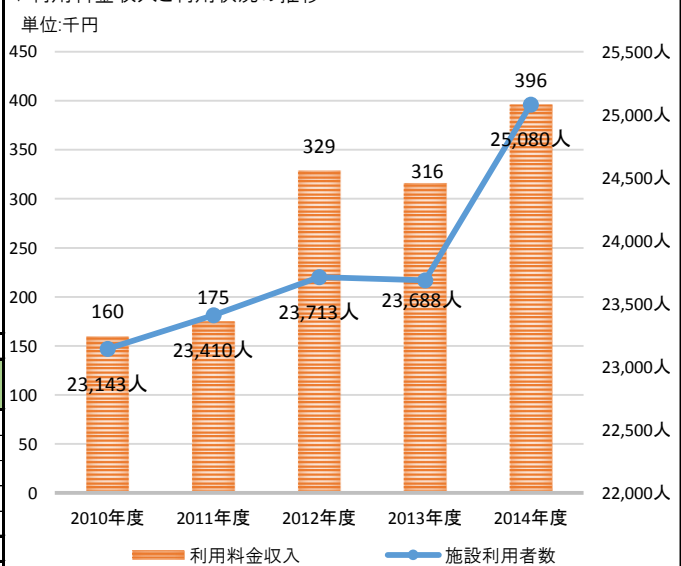
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
わくわくプラザ事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆わくわくプラザ事業は、町田市の指定管理対象施設の事業であり、その9割を減価償却費と委託料が占めています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設は22年経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。
- ◆会議室の利用率について、利用時間帯によっては少ない時間があるため、その解消が課題となっています。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法				施設の名称	ふれあいもみじ館
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	1975年2月28日	
		26,236	30,147	28,445			
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	55.9%	58.2%	60.6%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 建築から40年が経過しており、今後も定期的に維持補修経費が発生することが見込まれます。
- ◆ 利用者の増加について、一時閉館前の状況に戻すことが必要だと思われます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用総人数	人	目標	(30,000)	(30,000)	(30,000)	30,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	26,236	30,147	28,445	(2016年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(140)	(140)	(140)	140	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	98	137	131	(2016年度)	

◆ 高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。

◆ 利用者総人数が減少しており、利用者の高齢化に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	17,481	21,414	26,838	5,424	地方税	0	0	0	0
物件費	6,995	8,592	8,930	338	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,090	4,360	4,498	138	都支出金	98	139	143	4
維持補修費	904	284	1,472	1,188	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	406	407	262	△ 145	その他	23	1	0	△ 1
減価償却費	1,567	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	121	140	143	3
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,474	△ 36,921	△ 41,339	△ 4,418
賞与・退職手当引当金繰入額	242	3,942	1,558	△ 2,384	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	27,595	37,061	41,482	4,421	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 27,474	△ 36,921	△ 41,339	△ 4,418
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	7,013	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,013	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 20,461	△ 36,921	△ 41,339	△ 4,418

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	職員人件費 26,838千円	決算額の主な内訳	大広間他排煙設備(オペレーター)修繕 469千円 浴室換気設備修繕 399千円 浴室排煙設備(オペレーター)修繕 307千円など
主な増減理由	再任用職員1名を増員したことにより人件費が5,424千円増加。	主な増減理由	2014年度に排煙設備等の修繕を行ったことにより維持修繕費が1,188千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 2,929千円 空調機器保守点検業務委託 411千円 光熱水費 3,487千円など	決算額の主な内訳	各種教室講師謝礼 262千円
主な増減理由	電気・ガス・水道の使用量の増加により物件費が338千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数の減少により補助費等が145千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2014	28,445	1,458	229	利用者数が減少し、その一方で維持補修費、物件費等が増えたため単位あたりコストが増加しました。
		2013	30,147	1,229	180	
		2012	26,312	1,049		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2014	296	140,142	14,511	維持補修費や人件費等が増えたため単位あたりコストが増加しました。
		2013	295	125,631	9,196	
		2012	237	116,435		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

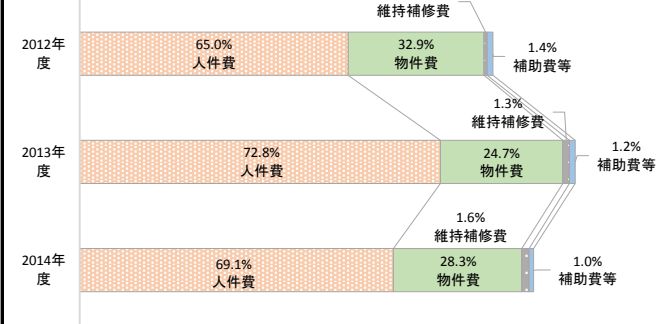
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

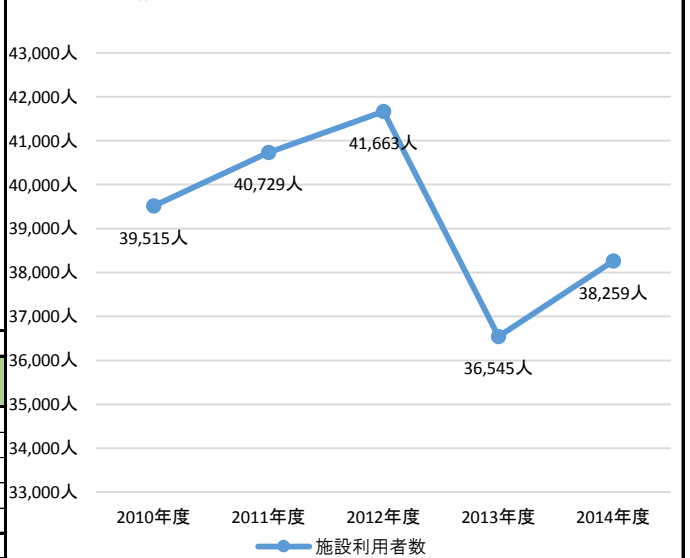
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいもっこ館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.6		
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.9	0.9	0.8	4.6			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこ館はふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所に立地しています。
- ◆もっこ館の1日の利用者の平均は、130人です。
- ◆もっこ館事業は、人件費が事業費の7割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を136回開催し、2,065人が受講しました。2013年度と比較して、開催が1回減少し、受講者数は155人減少しました。
- ◆事業に関わる人員について、事務の効率化を図り、人員の削減を行いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆もっこ館は、健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で建物全体の維持管理をおこなっております。建設から26年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法				施設の名称	ふれあいくぬぎ館
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	1982年10月13日	
		56,676	55,862	58,985			
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設規模は限られているが、来館対象者が多いため、いかに多くの高齢者に利用してもらえるかが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	目標	(60,000)	(60,000)	(60,000)	60,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	56,676	55,862	58,985	(2016年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(70)	(70)	(70)	70	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	42	59	56	(2016年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆2014年度は、利用券の更新と高齢者支援センター等においてふれあい館のPRを行ったため利用者が増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	17,668	17,550	18,666	1,116	地方税	0	0	0	0
物件費	6,549	6,339	6,592	253	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,953	3,670	3,780	110	都支出金	46	62	66	4
維持補修費	0	109	244	135	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	319	251	114	△ 137	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	46	62	66	4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,490	△ 24,187	△ 25,550	△ 1,363
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,536	24,249	25,616	1,367	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,490	△ 24,187	△ 25,550	△ 1,363
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,891	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,599	△ 24,187	△ 25,550	△ 1,363

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,666千円	決算額の主な内訳	マッサージチェア借上料(長期継続契約) 169千円 ふれあい館自動体外式除細動器賃借(長期継続契約)37千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 32千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,116千円増加。	主な増減理由	マッサージチェアの増設により物件費が253千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	都支出金 66千円	決算額の主な内訳	講師謝礼 114千円
主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により4千円増加。	主な増減理由	講座回数が減ったことにより補助費等が137千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2014	58,985	434	0	来館者数は増加しましたが、行政費用も増加したことにより、単位あたりコストは横ばいとなりました。
		2013	55,862	434	1	
		2012	56,676	433		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2014	293	87,427	4,947	物件費や維持補修費等が増加したことにより、単位あたりのコストが増加しました。
		2013	294	82,480	△ 1,261	
		2012	293	83,741		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

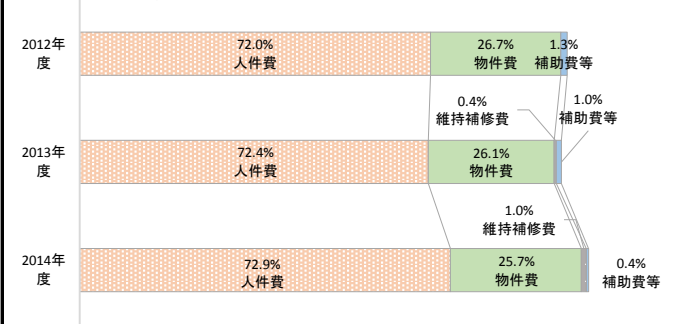
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

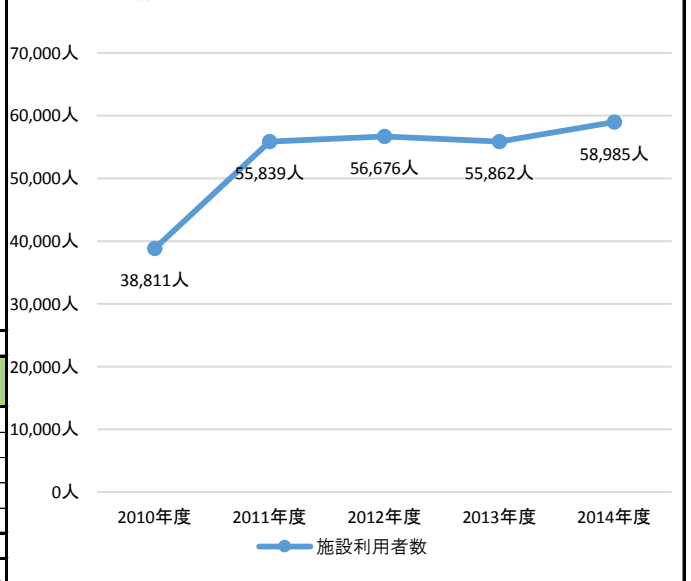
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計		
ふれあいぬぎ館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	3.9	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	3.9		
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.0	0.9	1.0	3.9			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆くぬぎ館は木曾山崎コミュニティセンターに併設されています。その周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。
- ◆くぬぎ館の1日の利用者の平均は201人です。
- ◆くぬぎ館事業は、人件費が事業費の7割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を56回開催し、1,152人が受講しました。2013年度と比較して、開催が3回減少し、受講者数は75人減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆建設から33年経過しており、2012年度に改修工事を施工しましたが、今後も定期的な維持補修経費が発生することが見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	ふれあいけやき館	
		17,468	18,624	17,487	建設年月日	1983年3月31日	
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設が堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっています。他のふれあい館と比較すると利用者数が少ないため、他のふれあい館よりもコスト増となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用総人数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	17,468	18,624	17,487	(2016年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	(90)	(90)	(90)	90	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	67	83	84	(2016年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆修繕のためお風呂が一時利用できなかったため、利用者総人数は減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	16,993	18,639	18,194	△ 445	地方税	0	0	0	0
物件費	4,543	4,526	4,243	△ 283	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,812	2,555	2,502	△ 53	都支支出金	68	86	88	2
維持補修費	445	322	979	657	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	244	232	166	△ 66	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68	86	88	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,157	△ 23,633	△ 23,494	139
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	22,225	23,719	23,582	△ 137	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,157	△ 23,633	△ 23,494	139
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,891	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 10,266	△ 23,633	△ 23,494	139

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都支支出金 88千円	決算額の主な内訳	マッサージチェア借上料(長期継続契約) 81千円 自動対外式除細動器借上料 37千円 備品修繕料 34千円など
主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により都支支出金が2千円増加。	主な増減理由	備品修繕の回数が減少したことにより物件費が283千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター修繕による面積按分経費 750千円 風呂洗い場裏修繕 135千円 男・女風呂埋込ストップバルブ修繕 47千円など	決算額の主な内訳	講師謝礼 166千円
主な増減理由	風呂場における不具合が多発したことにより維持補修費が657千円増額。	主な増減理由	体操教室等の回数が減少したことにより補助費等が66千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2014	17,487	1,349	75	利用者数が減少し、その一方で維持補修費が増額したことにより単位あたりコストが増加しました。
		2013	18,624	1,274	2	
		2012	17,468	1,272		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2014	294	80,211	△ 192	行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	295	80,403	4,550	
		2012	293	75,853		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

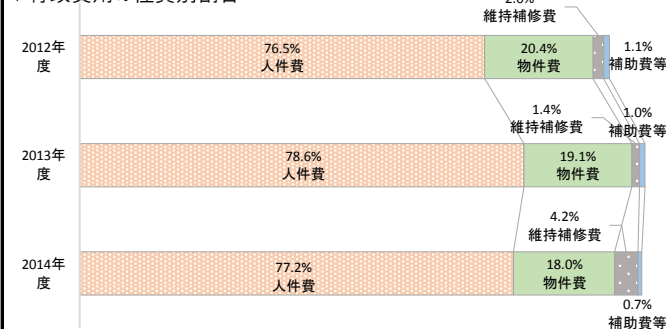
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0		純資産の部合計	0	0	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

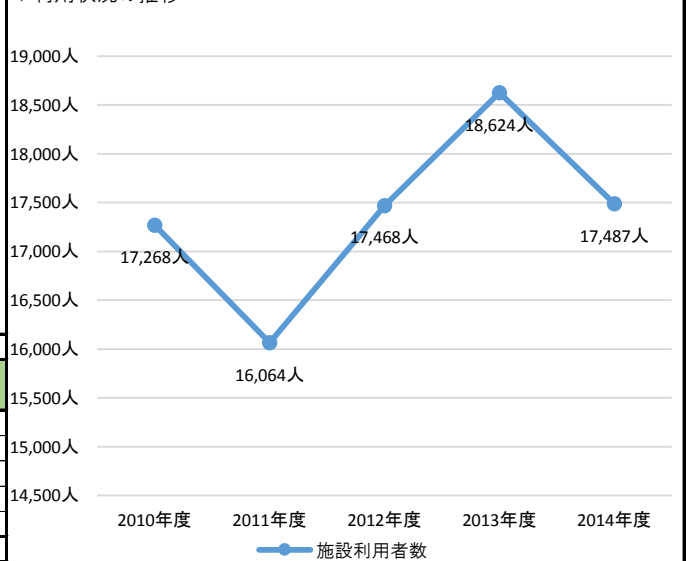
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいけやき館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	3.7	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	3.7		
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.9	0.0	0.8	3.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ふれあい館は相模原市との相互利用を実施していますが、けやき館は市境にあるため利用者のうち相模原市民が32%と一番多い施設です。
- ◆けやき館の1日の利用者の平均は、59人です。
- ◆けやき館事業は、人件費が事業費の7割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を84回開催し、719人が受講しました。2013年度と比較して、開催が1回増加し、受講者数は61人減少しました。
- ◆2014年度は修繕のためお風呂が一時利用できなかったため、利用者が減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆けやき館は、堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で建物全体の維持管理をおこなっております。建設から32年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	ふれあい桜館
	利用総人数	40,508	38,130	39,333	建設年月日	1994年3月17日
						2012年度 2013年度 2014年度
				資産老朽化比率	38.0% 40.0% 42.0%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建物については、建築から約20年が経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総人数	人	目標	(41,000)	(41,000)	(41,000)	41000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	40,508	38,130	39,333	(2016年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	(240)	(240)	(240)	240	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	209	226	178	(2016年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆2014年度は、利用券の更新と高齢者支援センター等においてふれあい館のPRを行ったため利用者が増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,288	2,149	3,218	1,069	地方税	0	0	0	0
物件費	36,662	36,639	35,979	△ 660	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,163	36,140	35,480	△ 660	都支出金	155	154	156	2
維持補修費	1,128	1,405	1,235	△ 170	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	122	66	0	△ 66	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,649	30,649	30,649	0	行政収入 小計(a)	155	154	156	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,773	△ 71,729	△ 72,119	△ 390
賞与・退職手当引当金繰入額	79	975	1,194	219	金融収支差額 (d)	△ 2,324	△ 929	0	929
行政費用 小計 (b)	69,928	71,883	72,275	392	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,097	△ 72,658	△ 72,119	539
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,097	△ 72,658	△ 72,119	539

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふれあい桜館管理運営委託 35,332千円 スカイウェル賃貸借契約(長期継続契約) 498千円など	決算額の主な内訳	営繕管理費の個別経費配賦 1,235千円
主な増減理由	ふれあい桜館管理運営委託料を減額したこにより物件費が660千円減少。	主な増減理由	2013年度と異なる修繕を行ったことにより維持補修費が170千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	補助費等 0千円	決算額の主な内訳	都支出金 156千円
主な増減理由	2013年度で身体障害者福祉協会マッサージ事業補助金が廃止したため66千円減少。	主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により2千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2014	39,333	1,838	△ 47	来館者数の増加および行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	38,130	1,885	159	
		2012	40,508	1,726		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2014	296	244,172	△ 1,162	開館日数の増加および行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	293	245,334	9,091	
		2012	296	236,243		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

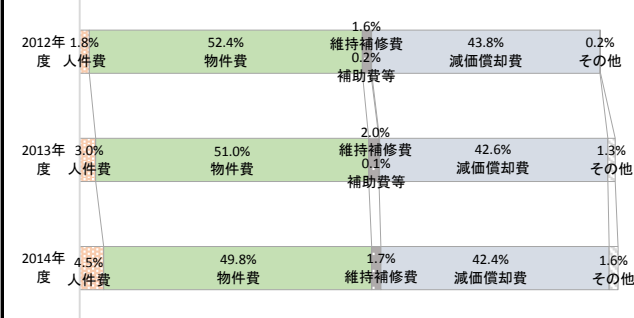
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	82	134	52
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,005,309	974,660	△ 30,649	地方債	0	0	0
	土地	85,836	85,836	0	賞与引当金	82	134	52
	建物(取得価額)	1,532,455	1,532,455	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 612,982	△ 643,631	△ 30,649	固定負債	1,823	2,605	782
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,823	2,605	782
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,905	2,739	834
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,003,404	971,921	△ 31,483	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,003,404	971,921	△ 31,483	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,005,309	974,660	△ 30,649	
資産の部合計	1,005,309	974,660	△ 30,649					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物 1,532,455千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



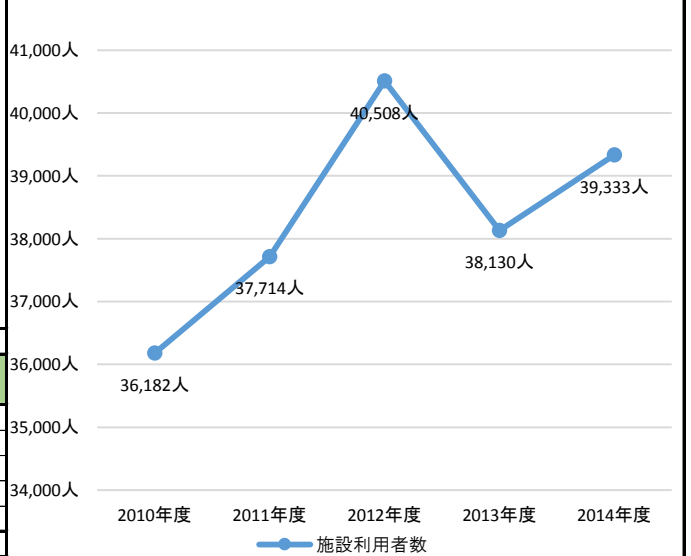
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあい桜館管理事務	0.4			0.1		0.5	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.3		
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、施設全体を指定管理者が管理しています。
- ◆桜館の1日の利用者の平均は、132人です。
- ◆桜館事業は、物件費が事業費の5割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を178回開催し、2,470人が受講しました。2013年度と比較して、開催が48回減少し、受講者数は20人減少しました。
- ◆2012年度はいちよう館及びみみじ館において、耐震工事をを行い閉館していたため両館からの利用者が増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆建設から21年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。

2014年度 会計別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	介護保険課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。 また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、住まい・医療・介護・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を支援していきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付に関すること ◆介護予防普及啓発事業に関すること ◆介護予防事業(二次予防事業)に関すること ◆認知症高齢者及び家族介護者の支援等、認知症施策に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の委託設置に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。介護保険法改正や第6期事業計画の策定を控え、補助費や保険料の変動が予想されます。また認定者数増加に伴い、介護給付サービス費等の補助費増加が見込まれる中、保険料率の上昇は、やむを得ないと考えています。
◆給付費を適正化し、質の高いサービスを提供するため、指導調査の実施を継続し、方法など検討します。また介護保険の安定的財政運営を実現する為、保険給付費の財源である介護保険料収納率の維持向上を図る必要があります。介護保険料の日曜訪問催告については、今後は定量的効果を測定し、継続の是非を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	(98.5)	(98.5)	(98.6)	98.6 (2015年度)	介護保険料の収納率
		実績	98.5	98.5	98.6		
給付適正化のための実地指導事業所数	箇所	目標	(18)	(28)	(38)	40 (2015年度)	適正かつ質の高いサービスを提供できる給付の適正化を図るために指導を実施した事業所数
		実績	18	28	44		
新規認定30日以内達成率	%	目標	(85.0)	(85.0)	(85.0)	100.0 (2015年度)	新規認定申請の要介護認定結果通知30日以内達成率
		実績	83.0	85.0	82.7		

成果の説明

- ◆高額滞納者を中心とした個別訪問に加え、平日面談できない滞納者へ休日訪問を行いました。
- ◆年度の切り替えに伴い、認定調査の体制を十分に整えることができなかったため、新規認定結果通知の30日以内達成率の目標値は達成できませんでした。体制を整えた6月以降は目標値を達成しました(東京都平均30.8%)。
- ◆介護保険の適切な運営を図るために、事業所の実地指導を44箇所実施しました。また事業所の適正な運営を促すため、集団指導を3回を実施しました。福祉用具・住宅改修利用者宅への現地訪問を8回実施し、給付実態を確認しました。また、ケアプラン作成の支援を行うため、主任ケアマネの協力を得て、ケアプラン点検事業を実施しました。
- ◆2012～2014年度の第5期事業計画は、給付費の適正化等に努めた事で適切な事業管理ができた結果、予算執行率は98.5%となりました。また、第5期の実績を基に今後の介護給付サービス費の見込みを算定し、第6期事業計画の総事業費及び介護保険料を決定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	450,514	480,094	511,692	31,598	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,478	25,324	37,428	12,104	保険料	5,829,434	6,067,955	6,312,022	244,067
物件費	838,022	702,399	770,157	67,758	国庫支出金	4,753,122	5,146,838	5,539,408	392,570
うち委託料	747,146	609,580	678,924	69,344	都支支出金	3,795,712	3,838,296	4,034,841	196,545
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	6,803,644	7,210,374	7,547,433	337,059
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	23,030,377	24,813,813	26,156,326	1,342,513	その他	469	1,557	4,681	3,124
減価償却費	4,385	4,385	218	△ 4,167	行政収入 小計(a)	21,182,381	22,265,020	23,438,385	1,173,365
不納欠損引当金繰入額	66,154	61,594	61,391	△ 203	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,275,096	△ 3,847,585	△ 4,091,686	△ 244,101
賞与・退職手当引当金繰入額	68,025	50,320	30,287	△ 20,033	金融収支差額 (d)	1,006	875	837	△ 38
行政費用 小計 (b)	24,457,477	26,112,605	27,530,071	1,417,466	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,274,090	△ 3,846,710	△ 4,090,849	△ 244,139
特別費用 (g)	460	991	1,268	277	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 460	△ 991	△ 1,268	△ 277	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,274,550	△ 3,847,701	△ 4,092,117	△ 244,416
一般会計繰入金 (j)	26,154	43,804	63,559	19,755	一般会計繰入金 (k)	3,674,663	3,914,088	4,130,300	216,212
					再掲 (i)-(j)+(k)	373,959	22,583	△ 25,376	△ 47,959

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費21,438,006千円 地域密着型サービス費1,900,159千円 特定入所者介護サービス費954,723千円 介護予防サービス等諸費1,114,760千円 高額介護サービス等費543,737千円など	決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料709,648千円 現年度特別徴収保険料5,602,374千円
主な増減理由	要支援・介護認定者数が増加し、介護サービスの需要が高まったことにより、居宅介護サービス給付費746,108千円増加、施設介護サービス給付費170,344千円増加、介護予防サービス給付費124,856千円増加など。	主な増減理由	新規第1号被保険者が約3,600人増加したことにより、244,067千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託421,750千円 認定調査・主治医意見書作成委託94,866千円 介護報酬審査支払委託30,905千円 基幹業務システム介護保険制度改正対応委託16,200千円 食の自立支援サービス事業委託14,337千円など	決算額の主な内訳	職員人件費351,562千円 報酬(一般管理費)36,866千円 賃金(一般管理費)3,149千円 報酬(計画審議会費)1,785千円 報酬(介護認定審査会費)55,053千円など
主な増減理由	高齢者人口の増加に伴う業務増に対応するため地域包括支援センター運営事業委託23,321千円増加。法改正に伴うシステム改修で16,200千円増加。食の自立支援サービス事業委託(配食サービスなど)14,337千円増加など。	主な増減理由	第6期事業計画策定に係る業務量増加などにより、時間外勤務手当が12,104千円増加。介護保険事業計画審議会委員報酬(7回)1,584千円増加、認定者数増加に伴う業務量増大に対応するため嘱託・臨時職員増員による報酬・賃金11,962千円増加など。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	165,337	165,783	446	流動負債	21,841	22,595	754
	不納欠損引当金	△ 123,412	△ 121,701	1,711		9,181	8,607	△ 574
	その他の流動資産	458,507	502,073	43,566	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	12,442	13,988	1,546
	土地	0	0	0	賞与引当金	218	0	△ 218
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	248,359	233,913	△ 14,446
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	248,359	233,913	△ 14,446
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	270,200	256,508	△ 13,692
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,552,551	1,561,497	8,946
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
その他の固定資産	1,322,319	1,271,850	△ 50,469	負債の部合計	270,200	256,508	△ 13,692	
資産の部合計	1,822,751	1,818,005	△ 4,746	純資産の部合計	1,552,551	1,561,497	8,946	
				負債及び純資産の部合計	1,822,751	1,818,005	△ 4,746	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金
決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 1,269,850千円、高額介護サービス費等 資金貸付基金2,000千円	決算額の 主な内訳	現年度分普通徴収保険料89,031千 円、滞納繰越分普通徴収保険料 76,752千円	決算額の 主な内訳	介護保険料未収金に係る引当金 121,701千円
主な 増減理由	被保険者増加に伴う介護保険料増収のため、準備基金積立金158,912千円増加、準備基金運用利子積立837千円増加、準備基金繰入210,000千円減少など。	主な 増減理由	年金天引きではない(普通徴収)被保険者数が増えているため、滞納繰越分普通徴収保険料が1,682千円増加など。	主な 増減理由	2013年度額から保険料不納欠損による取崩63,077千円減少、返納金不納欠損による取崩24千円減少、未収金に係る引当金として61,390千円増加。

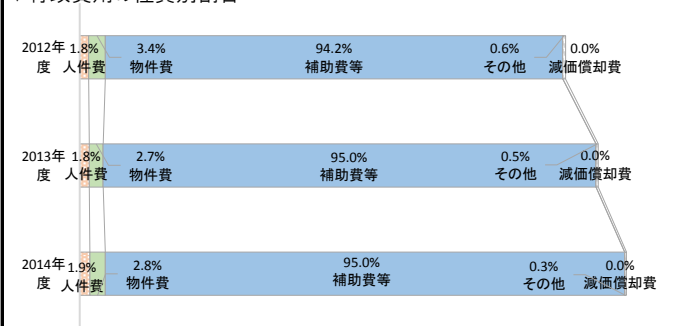
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,381,726	社会資本整備等投資活動収入	210,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	27,454,934	社会資本整備等投資活動支出	159,749	財務活動支出	218
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,073,208	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	50,251	財務活動収支差額(c)	△ 218
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,023,175
				一般財源	4,023,175

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



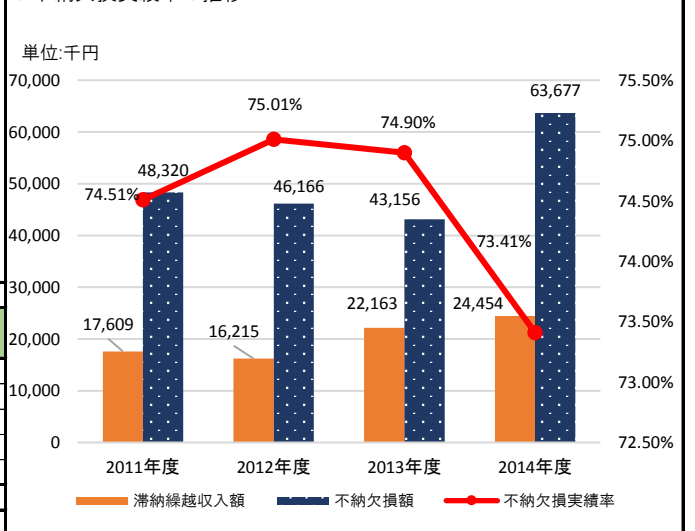
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
要介護認定事務	11.1			24.4	4.8	40.3	45.0
給付事務	12.0			3.9	0.9	16.8	17.7
保険料・総務事務	17.9			6.4	0.7	25.0	17.2
地域支援事業	6.0			1.0	0.5	7.5	7.3
						0.0	0.0
2014年度 特別会計 合計	47.0	0.0	0.0	35.7	6.9	89.6	87.2
2013年度 特別会計 合計	47.0	0.0	1.0	32.4	6.8	87.2	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆介護保険事業会計は、補助費(給付費)等が26,156,326千円であり、行政費用の約95%を占めています。その他は、物件費・人件費により構成されています。補助費等は、2013年度と比較し、1,342,513千円増加しています。その主な内訳は、介護サービス等諸費が1,118,315千円増加しているため、2013年度と比較すると4.8%増加しています。中でも居宅介護サービス費、施設介護サービス費の増加が主たる理由です。

◆不納欠損額は、2013年度より20,521千円増額しました。不納欠損額が増額した理由としては、2012年度から始まった第5期事業計画で増額された介護保険料が不納欠損されたことが挙げられます。また、不納欠損実績率が2013年度より1.49%減少した主な理由としては、実績率の算出範囲は2009年度から2013年度であり、高額であった2008年度の不納欠損額60,318千円が算定範囲ではなくなったことが挙げられます。

◆納付推進員が行う訪問催告について、高所得者層を含める等催告対象者を拡大し、年間を通して中～高所得者層を繰り返し訪問する等、納付強化に取り組んだ結果、滞納繰越収入額が2013年度と比較して2,291千円増額しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。高齢者人口や要介護認定者は今後も増加する見込みです。給付費を適正化し、質の高い給付サービスを提供するために、介護サービス提供事業所への実地指導を強化する必要があります。

◆制度改正による業務量の増大に対応するため、業務委託等を検討することにより、業務の改善を図っていく必要があります。

◆第6期事業計画で介護保険料が増額される中、納付推進員による更なる制度説明の周知の実施で安定的な財政運営を実現する必要があります。

◇今後見込まれる給付費の増大に対して、制度改正による負担能力に応じた費用負担をしていただく中で、会計管理を注視し、事業会計の適正な執行をする必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	保健企画課	歳出目名	保健企画費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 広域的かつ重点的に取り組むべき健康課題に対する施策を企画・立案・調整し、それらの施策の実効性を確保することにより、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆自殺防止対策、受動喫煙対策など地域保健に係る施策の企画及び推進に関すること
 - ◆健康危機管理に関すること
 - ◆健康情報の普及啓発に関すること
 - ◆健康づくり推進員、総合健康づくりフェアに関すること
 - ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること
 - ◆食育推進事業に関すること
 - ◆給食施設及び食品関係業者に対する指導等に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政収入の92%を占める東京都医療保健政策包括補助事業費補助が2015年度で終了します。市負担の増加を抑制するため、限られた費用で効率的・効果的に事業を実施できるよう、職員1人1人のコスト意識を高める取り組みが必要です。それに加え、既存事業についても、費用対効果を検証しながら見直しを実施する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ゲートキーパーの養成	人	目標	(100)	(100)	(457)	累計3,000 (2016年度)	ゲートキーパー養成研修への参加人数
		実績	272(累計383)	360(累計743)	839(累計1,582)		
		目標					
		実績					
成果の説明		目標					
		実績					

◆町田市自殺総合対策基本方針に基づくゲートキーパー養成について、庁内連絡会や連絡協議会に意向調査を行い、受講対象を拡大したため養成数を大幅に増やすことができました。また、受動喫煙対策として、懸垂幕の掲示やいきいき健康だよりの掲載などの普及啓発に努めました。

◆健康危機発生時の町田市保健所の行動指針や全庁的な危機管理体制などを示した「町田市保健所健康危機管理ガイドライン」を策定しました。

◆健康情報紙「いきいき健康だより」を年3回発行しました。また、いきいき健康だよりを再編集した「みんなの健康ハンドブック」を発行しました。

◆健康づくり推進員対象の総会、研修会、情報交換会、活動報告会を計7回開催し、受講者数は延475人でした。各地区の情報交換や健康づくりに関する知識の習得につながり、地域での健康づくり活動の活性化につながりました。

◆毎年実施している国民生活基礎調査などに加え、3年に1度実施される医療静態調査、患者調査及び受療行動調査を着実に遂行しました。

◆食育フェアを開催し、来場者は1,021人でした。様々な体験や展示などを通し、食の大切さや、誰かと食事を共にすることの大切さについて普及啓発に努めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	98,175	91,806	86,119	△ 5,687	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,653	6,636	6,457	△ 179	保険料	0	0	0	0
物件費	16,499	18,861	13,026	△ 5,835	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,620	17,003	10,374	△ 6,629	都支出金	52,919	37,487	36,292	△ 1,195
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,408	2,240	2,656	416	その他	462	466	530	64
減価償却費	473	472	472	0	行政収入 小計(a)	53,381	37,953	36,822	△ 1,131
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 93,792	△ 78,732	△ 69,076	9,656
賞与・退職手当引当金繰入額	30,618	3,306	3,625	319	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	147,173	116,685	105,898	△ 10,787	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 93,792	△ 78,732	△ 69,076	9,656
特別費用 (g)	174	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	10,100	0	△ 10,100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 174	10,100	0	△ 10,100	当期収支差額 (e)+(h)	△ 93,966	△ 68,632	△ 69,076	△ 444

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域保健普及啓発活動業務支援委託 9,040千円 第9回総合健康づくりフェア(食育フェア)会場設営委託 678千円 など	決算額の主な内訳	健康づくり推進員謝礼 843千円 町田市食育推進計画推進委員会委員謝礼 386千円 町田市健康危機管理委員会委員謝礼 177千円 町田市自殺総合対策連絡協議会委員謝礼 177千円 など
主な増減理由	(仮称)町田市新型インフルエンザ等対策行動計画及び食育推進計画の策定終了に伴い、委託料が7,371千円減少。 消費税引き上げの影響等により、地域保健普及啓発活動業務支援委託料が423千円増加。	主な増減理由	健康づくり推進員謝礼が235千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 33,718千円 食育推進活動支援事業費補助 657千円 地域自殺対策緊急強化交付金 1,034千円 保健衛生事務委託金 883千円	決算額の主な内訳	実習生謝礼 530千円
主な増減理由	歳出が減少したことにより、医療保健政策包括補助事業費補助が1,420千円減少。	主な増減理由	管理栄養士養成施設の学生実習受入れ人数が増加したことにより、実習生謝礼が70千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,306	3,441	135
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	3,306	3,441	135
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	73,921	66,957	△ 6,964
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	73,921	66,957	△ 6,964
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	77,227	70,398	△ 6,829
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 76,755	△ 70,398	6,357	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	472	0	△ 472	純資産の部合計	△ 76,755	△ 70,398	6,357	
資産の部合計	472	0	△ 472	負債及び純資産の部合計	472	0	△ 472	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
陰圧テント	0千円				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却のため472千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

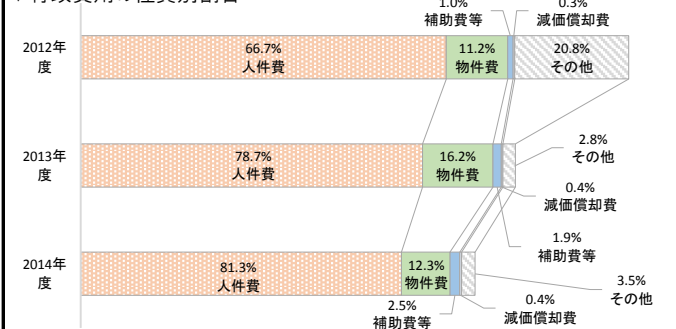
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

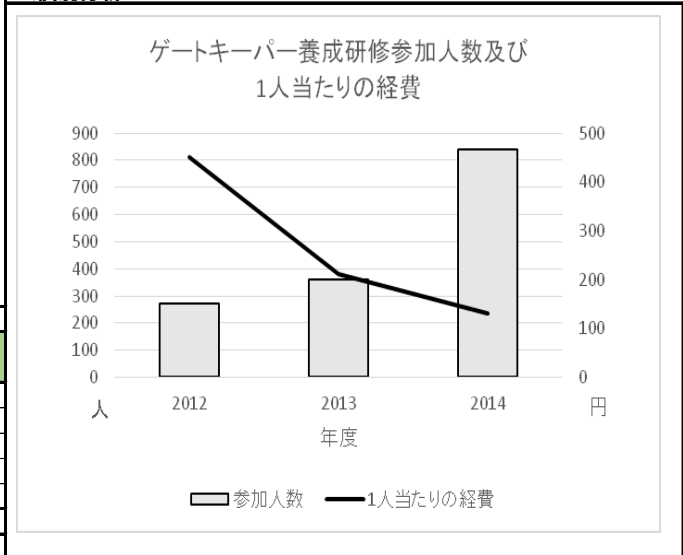
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,822	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	112,255	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,433	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 75,433
				一般財源充当調整額	75,433

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
課の統括	1.2					1.2	0.5
地域保健施策の企画調整事務	2.5			0.6		3.1	4.5
地域保健に係る統計調査事務	0.7					0.7	0.3
保健栄養事務	1.6			1.0		2.6	2.6
庶務事務	2.0			0.5		2.5	2.0
2014年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.1	0.0	10.1	9.9
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	1.9	0.0	9.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費(賞与・退職手当引当金繰入額含む)について、2013年度と比較し、5,368千円減少しましたが、なお行政費用の84%を占めており高い比率となっております。
- ◆委託料について、消費税引き上げの影響等で地域保健普及啓発活動業務支援委託料等が423千円増加しましたが、新型インフルエンザ等対策行動計画や食育推進計画の策定が終了したため、それらに関する委託料が7,371千円減少となり、全体で6,629千円減少しました。
- ◆補助費等について、健康づくり推進員謝礼の1人当たり年額が2013年度は年度途中からの活動だったため3,600円であったのに対し、2014年度は年度当初から活動していたため4,800円になり、健康づくり推進員謝礼が235千円増加しました。補助費等は全体で416千円増加しました。
- ◆財源については、全体の約66%を市負担で賄っており、その他は都支出金が約34%となっております。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型インフルエンザ等対策行動計画や食育推進計画などの計画策定が終了した結果、委託料が大幅に減額となりました。今回の計画策定時には保健所政令市移行に対する激変緩和措置である東京都医療保健政策包括補助事業費補助(緊急対応事業)が交付されていましたが、今後、策定した計画を改定する際には、補助金等がない可能性が高いため、費用対効果を検証し、改定に関する手法などを検討する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設、医薬品等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助に関すること ◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながない犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導に関すること ◆医療従事者の免許関連事務に関すること ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること ◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒の防止・調査に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務マニュアルや審査基準などの見直しを行い、より効率的かつ効果的に業務を改善する必要があります。</p> <p>◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲与されました。当該建物は、施設や設備の老朽化が進み、維持補修費や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、中・長期的な視点に立った検討をする必要があります。</p>

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民協働による動物愛護の推進	地区	目標	(14)	(16)	(18)	20	共生モデル地区の団体指定数
		実績	14	16	20	(2016年度)	
食品衛生自主管理の普及推進	人	目標	(2,000)	(2,000)	(2,000)	2,000	食品衛生講習会参加者数
		実績	1,800	2,346	2,500	(2016年度)	
浴槽・プールにおける衛生・事故防止対策の推進	%	目標	(0)	(0)	(0)	0	レジオネラ属菌検出率
		実績	0	4.8	0	(2016年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆人と動物が共生できる環境づくりを推進するため、飼い主のいない猫に対する取り組み地域についてあたらに4地区をモデル地区として指定し、飼い主のいない猫の繁殖を防ぐとともに、地域社会に対する迷惑等を防止しました。 ◆食の安全の確保と食品衛生の自主管理を進めるために、食品衛生講習会を事業者向けに33回、一般市民向けに8回実施しました。 ◆各種イベントの開催に伴い、会場施設9件について衛生監視を行い、事故防止を図りました。 ◆環境衛生確保を図るため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設における、レジオネラ症予防等の衛生対策や事故防止のため、対象全施設の水質検査や監視を41施設実施し、不適施設に対しては助言・指導を徹底しました。 ◆医療安全の確保のため、有床診療所及び助産所の防火対策に関する立入検査を3施設実施しました。 ◆保健所機能を特化するため、いきいき健康部から関連業務を独立し、2015年度に部として「保健所」を新設する組織改正の準備を進めました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	199,932	193,372	198,819	5,447	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,751	10,959	13,664	2,705	保険料	0	0	0	0
物件費	84,882	62,202	55,342	△ 6,860	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	53,908	40,910	34,813	△ 6,097	都支支出金	180,138	137,185	130,622	△ 6,563
維持補修費	1,698	8,192	3,215	△ 4,977	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	38,351	37,666	38,630	964
補助費等	7,743	7,912	7,776	△ 136	その他	1	12	13	1
減価償却費	7,449	7,430	7,430	0	行政収入 小計(a)	218,490	174,863	169,265	△ 5,598
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 108,463	△ 116,383	△ 128,520	△ 12,137
賞与・退職手当引当金繰入額	25,249	12,138	25,203	13,065	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	326,953	291,246	297,785	6,539	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 108,463	△ 116,383	△ 128,520	△ 12,137
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 108,463	△ 116,383	△ 128,520	△ 12,137

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	時間外勤務手当 13,664千円	決算額の主な内訳	町田市保健所ブラインド修繕 976千円 町田市保健所自動扉修繕 348千円 町田市保健所カウンター修繕 177千円 など
主な増減理由	時間外勤務手当が、組織改正対応及び緊急対応発生件数の増加により2,705千円増加。	主な増減理由	施設改修工事費が、町田市保健所外壁塗装工事の終了により6,376千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託 12,714千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 8,047千円 食品衛生関係検査業務委託 1,874千円 環境衛生関係水質等検査業務委託 1,597千円 など	決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 123,135千円 八王子市及び町田市事務特例交付金 7,487千円
主な増減理由	環境衛生関係水質等検査業務委託料が、検査調査対象件数の減少により約6,604千円減少。	主な増減理由	全額補助対象事業である検体検査事務が、検査調査対象件数の減少により5,776千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,803	8,860	1,057
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	263,227	358,522	95,295	地方債	0	0	0
	土地	155,724	155,724	0	賞与引当金	7,803	8,860	1,057
	建物(取得価額)	343,313	446,037	102,724	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 236,509	△ 243,885	△ 7,376	固定負債	174,492	242,427	67,935
	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	地方債	0	70,000	70,000
	工作物減価償却累計額	△ 7,065	△ 7,118	△ 53	退職手当引当金	174,492	172,427	△ 2,065
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	182,295	251,287	68,992
資産の部合計	263,227	358,522	95,295	純資産	80,932	107,235	26,303	
				純資産の部合計	80,932	107,235	26,303	
				負債及び純資産の部合計	263,227	358,522	95,295	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	地方債 70,000千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 446,037千円	決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円
主な増減理由	地方債が、町田市保健所空調設備及び受変電設備改修工事により70,000千円増加。	主な増減理由	建物(取得価額)が、町田市保健所空調設備及び受変電設備改修工事により102,724千円増加。	主な増減理由	

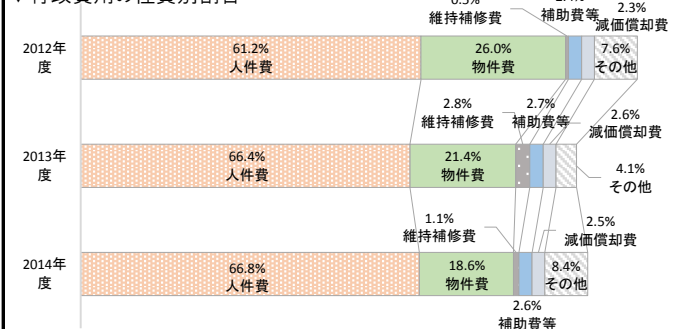
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	169,264	社会資本整備等投資活動収入	8,000	財務活動収入	70,000
行政サービス活動支出	291,363	社会資本整備等投資活動支出	102,724	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,099	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 94,724	財務活動収支差額(c)	70,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 146,823
				一般財源充当調整額	146,823

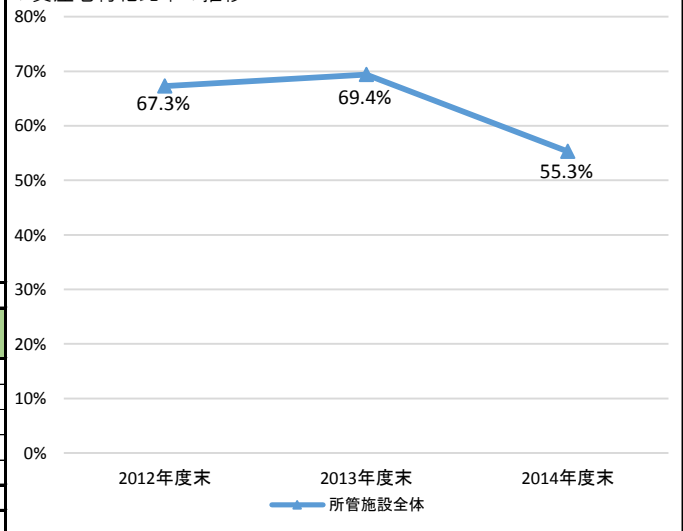
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
保健所・生活衛生課管理事務	3.2			0.6		3.8	4.4
動物管理事業	4.8			1.4		6.2	6.5
環境衛生事業	6.0					6.0	5.5
医薬指導事業	4.0			0.5		4.5	4.6
食品衛生事業	8.0					8.0	7.8
2014年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	2.5	0.0	28.5	28.8
2013年度 歳出目 合計	25.5	0.0	0.0	3.0	0.3	28.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の66.8%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。
- ◆行政費用では、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託等)がもっとも大きな項目となっています。
- ◆行政費用では、時間外勤務手当が組織改正対応及び緊急対応発生件数の増加により2,705千円増加しました。
- ◆行政収入では、全額補助対象事業である検体検査事務が、検査調査対象件数の減少に伴い5,776千円減少しました。
- ◆資産老朽化比率は、保健所施設の建物改修実施により14.1%減少しました。
- ◆組織改正は、2014年度中にすべて準備を完了し、2015年度より新組織として順調に移行することができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活衛生費は人件費が大半を占めています。緊急対応発生件数を減少させることは、安全性の確保及び人件費の減少が可能となることから、職員スキルの向上及び生活衛生に関する普及啓発の推進について、更なる改善を図る必要があります。
- ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲与されました。当該建物は施設や設備の老朽化が進行していますが、建物改修や設備の更新に費用をかけることで保健所機能の維持に努めています。将来的には、中・長期的な視点に立った施設のあり方について検討する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	保健対策課	歳出目名	保健対策費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	専門職による支援相談、感染症発生時の防疫対応、医療費助成を適切に実施するとともに、地域保健(精神・難病)、結核、感染症(HIV含む)等の市民の健康に関わる保健医療情報の提供を行い、関係機関との連携のもと、市民の主体的で安定的な療育支援や健康推進を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆結核・妊娠高血圧症候群等医療費の助成をすること ◆各種医療費助成の認定(他課に属するものを除く)をすること ◆精神保健に関する専門相談の対応をすること ◆感染症の予防と普及啓発、疫学調査・防疫・相談の対応をすること ◆難病に関する相談の対応をすること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ひきこもり等の相談件数は年々増加しており、対応のための人件費も増加し、業務の効率化が求められています。 ◆HIVの検査件数が2012年度より減少したことについて、より多くの方に必要性を知ってもらうため、開催曜日の検討や啓発普及活動を行います。 ◆2015年度に控えている組織改正に向けて、より効率的かつ業務の質を向上させられる業務プロセスを検討しています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ひきこもりに関する相談件数(関係機関延べ数)	件/年	目標	—	—	—	—	ひきこもりの相談支援機関からの相談件数延べ数
		実績	309	329	524		
潜在性結核感染症患者治療完治率	%	目標	(85)	(85)	(85)	85	1月1日から12月31日までに潜在性結核感染症患者として町田市に登録した者のうち、翌年6月30日までに治療を完了した者の割合
		実績	92	77	78	(2015年度)	
HIV検査件数	件/年	目標	(200)	(200)	(200)	250	4月1日から3月31日までの一年間でHIV検査を受けた人の数
		実績	258	245	317	(2015年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆新5か年計画重点事業である「ひきこもり者支援体制推進事業」の2014年度として、以下の5点を実施しました。 ①8月にひきこもりシンポジウムの開催 ②既存のひきこもりリーフレットの改定、ひきこもり相談ガイドブックの更新 ③関係機関でひきこもりリーフレットの配布 ④市民向けのひきこもり講演会・講座の開催 ⑤関係機関とのネットワーク会議でのひきこもり事例検討会を年4回実施 ◆結核対策においては、約半年間毎日継続して薬を飲むことが重要であり、対象者の事情に応じて、訪問や電話連絡にて服薬確認を実施し、患者本人にとって最も適切かつ確実な支援を行ないました。 ◆HIV検査については、2013年度の課題を踏まえ、開催日を平日から休日に変更し定員拡大を行いました。また、普及啓発活動のため、地域大学と連携し成人式や学園祭でのチラシ配布や、HIV検査普及啓発キャンペーンとしてグッズ等を作成いたしました。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	218,155	240,106	185,667	△ 54,439	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	27,317	29,439	20,681	△ 8,758	保険料	0	0	0	0
物件費	21,549	10,332	12,831	2,499	国庫支出金	26,716	30,191	31,826	1,635
うち委託料	8,858	6,063	8,351	2,288	都支支出金	134,652	94,787	80,204	△ 14,583
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	2,079	3,671	4,265	594
扶助費	51,658	40,796	30,739	△ 10,057	使用料及手数料	2,275	2,044	1,386	△ 658
補助費等	11,197	7,376	8,629	1,253	その他	1	203	141	△ 62
減価償却費	6,930	6,930	6,930	0	行政収入 小計(a)	165,723	130,896	117,822	△ 13,074
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 162,325	△ 204,195	△ 133,552	70,643
賞与・退職手当引当金繰入額	18,559	29,551	6,578	△ 22,973	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	328,048	335,091	251,374	△ 83,717	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 162,325	△ 204,195	△ 133,552	70,643
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	30,925	30,925
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	30,925	30,925	当期収支差額 (e)+(h)	△ 162,325	△ 204,195	△ 102,627	101,568

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会保険診療報酬支払基金診療報酬 21,552千円 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬 9,169千円 育成医療費助成にかかる治療用補装具費 18千円	決算額の主な内訳	結核医療費国庫補助(負担)金 10,750千円 未熟児養育医療給付費負担金 12,692千円 医療給付費負担金 3,272千円 感染症対策費補助 2,996千円 感染症対策費負担金 1,319千円 など
主な増減理由	結核患者の公費負担額が減ったことにより、扶助費が約10,000千円減額。	主な増減理由	未熟児養育医療の公費負担が増えたことにより、約1,139千円増額。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	医療給付費負担金 707千円 大気汚染健康障害者医療費助成制度改正に伴う区市町村臨時交付金1,251千円 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 65,657千円 事務処理特例交付金 2,857千円 など	決算額の主な内訳	給料 69,298千円 賃金 4,538千円 報酬 21,496千円 職員手当等 65,263千円 共済費 25,072千円
主な増減理由	総事業費が2013年度から下がったことにより、医療保健政策区市町村包括補助が約19,390千円減額。	主な増減理由	2013年度までは、引継ぎ期間として東京都の職員と業務を行っていたが、東京都から引き継いだ業務が安定し、軌道に乗ったため、時間外と人件費が減額。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,719	6,578	△ 1,141	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,719	6,578	△ 1,141
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	172,607	128,015	△ 44,592
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	172,607	128,015	△ 44,592
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	180,326	134,593	△ 45,733
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 166,466	△ 127,663	38,803
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	13,860	6,930	△ 6,930	純資産の部合計	△ 166,466	△ 127,663	38,803	
	資産の部合計	13,860	6,930	△ 6,930	負債及び純資産の部合計	13,860	6,930	△ 6,930	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

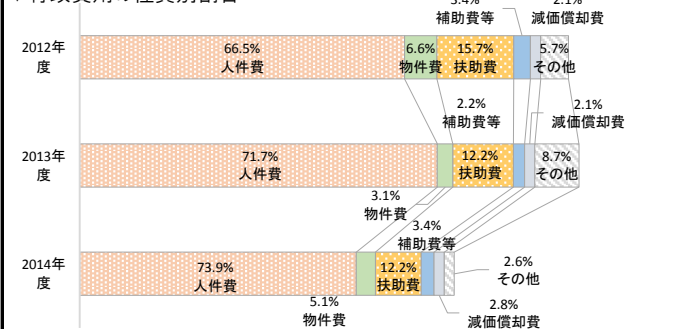
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

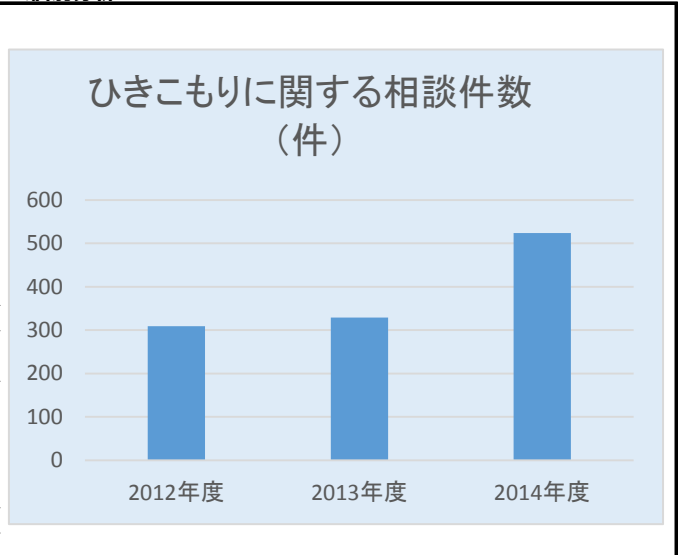
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,822	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	259,251	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 141,429	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 141,429
				一般財源充当調整額	141,429

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
保健対策課管理事務	7.5			1.0	0.1	8.6	9.9
医療費助成事務	3.0			0.7	0.6	4.3	5.2
感染症対策事務	6.1			2.7	0.8	9.6	8.0
難病保健事業	1.3			0.0	0.3	1.6	2.6
精神保健事業	6.1			1.8	0.1	8.0	7.3
2014年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	6.2	1.9	32.1	33.0
2013年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	5.4	1.6	33.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆保健対策費は、難病相談・精神保健相談や感染症対応のための人件費が、全体の約7割を占めています。
- ◆精神保健事業に関わる人員が増えた原因としては、ひきこもり者支援体制推進事業のシンポジウム開催や講演会・講座の開催が挙げられます。
- ◆人件費の次に割合が高い扶助費は、結核や未熟児などの医療費助成のための費用であり、国や都の補助金を受け実施しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全体の人件費は2013年度に比べ大幅に減少しました。今後も人件費を抑えつつも業務の質を落とさないようにすることが必要です。
- ◆ひきこもりに関する相談件数は年々増加しており、今後も件数は増加が見込まれるため、業務の進め方を検討しています。
- ◆HIVの検査は、曜日変更・定員拡大により2014年度は多くの人数に受けてもらえることが出来ました。今後もより多くの方に検査の必要性を知ってもらうため、引き続き曜日の検討や啓発普及活動を実施していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	健康課	歳出目名	保健推進費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが健康で、自立し、住み慣れた町で暮らし続けられるよう、健康づくりを推進し、安心して生活できるまちづくりを目指します。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆母子保健に関すること ◆予防接種に関すること ◆歯科保健に関すること ◆栄養指導に関すること ◆在宅指導に関すること ◆健康づくりの推進に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆救急医療対策の推進に関すること ◆健康福祉会館の管理運営に関すること ◆保健相談及び指導に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆人件費削減のため、予防接種スケジュール管理ツールの配信サービスを開始し、問い合わせの対応時間を削減することが検討課題となります。 ◆委託料削減のため、予防接種ワクチンを市が購入する方式に変更することも検討課題となります。
◇行政収支差額の悪化傾向が続くと想定されるため、事業実施内容の見直しや委託単価・受益者負担の適正化について検討することが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	-	-	-	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
		実績	8.1	8.5	9.5	(2016年度)	
歯科口腔健康診査受診者数	人	目標	-	-	-	2,300	18歳以上70歳以下の方の受診者数
		実績	1,256	2,006	2,109	(2016年度)	
わくわくワクチン登録者数	人	目標	-	-	(2,700)	8,500	子どもの予防接種対象者のうち「わくわくワクチン」に登録した登録者数
		実績	-	-	7,444	(2016年度)	

成果の説明

- ◆大腸がん検診の利便性向上のため、実施期間を延長し、受診率を1.0ポイント向上することができました。
- ◆歯科口腔健康診査においては、2013年度から対象年齢を30歳以上70歳以下から18歳以上70歳以下に拡大し、併せて周知を充実させていくことで、受診者数は増加し続けています。
- ◆各がん検診の実施方法の見直しにより、受診者数の増加を図りました。受診者数は、大腸がん検診は実施期間の拡大で12,918人から14,750人に、胃がんリスク検診(ABC検診)は対象年齢の拡大で2,139人から23,559人に増加しました。また、胃がんの発見数も4件から108件に増加しました。
- ◆予防接種スケジュール管理サービス(わくわくワクチン)を開始し、多数の登録者(7,444名)を確保することができました。
- ◆市民の負担軽減のため、2015年度開始を予定していた子どもの定期予防接種南多摩医療圏五市相互乗入れの準備が完了しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	388,041	385,025	390,742	5,717	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,345	26,102	24,898	△ 1,204	保険料	0	0	0	0
物件費	1,943,507	1,764,497	1,945,561	181,064	国庫支出金	55,002	33,513	12,803	△ 20,710
うち委託料	1,904,777	1,728,440	1,892,871	164,431	都支支出金	396,440	177,379	162,843	△ 14,536
維持補修費	33,325	2,910	4,753	1,843	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	46	14	0	△ 14	使用料及手数料	1,447	1,348	1,417	69
補助費等	42,940	45,193	39,521	△ 5,672	その他	799	2,035	2,103	68
減価償却費	23,610	23,978	24,474	496	行政収入 小計(a)	453,688	214,275	179,166	△ 35,109
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,063,307	△ 2,020,340	△ 2,260,833	△ 240,493
賞与・退職手当引当金繰入額	85,526	12,998	34,948	21,950	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,516,995	2,234,615	2,439,999	205,384	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,063,307	△ 2,020,340	△ 2,260,833	△ 240,493
特別費用 (g)	775	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,002	0	△ 3,002
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 775	3,002	0	△ 3,002	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,064,082	△ 2,017,338	△ 2,260,833	△ 243,495

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	予防接種事業委託料 775,682千円 成人健診事業委託料 430,304千円 母子一般健康診査事業委託料 264,794千円 救急医療対策事業委託料 199,110千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 108,952千円 健康増進事業補助金 18,348千円 医療保健政策区市町村包括補助事業費補助金 23,436千円など
主な増減理由	10月から水痘と高齢者肺炎球菌予防接種が定期化したことによる109,363千円増加(82,926千円・26,437千円)。胃がんリスク検診(ABC検診)の対象年齢や大腸がん検診の実施期間を拡大したことで受診者数が増え、47,647千円増加。	主な増減理由	水痘予防接種開始等による子育て推進交付金4,823千円増加。高齢者肺炎球菌予防接種定期化による補助廃止で7,530千円減少、胃がんリスク検診(ABC検診)の市町村総合交付金(2013年度のみ)の交付金)相当分として5,250千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 16,404千円 予防接種助成費 5,259千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 8,714千円 保育緊急確保事業費補助 4,089千円
主な増減理由	2013年度発生した国庫補助金返還金が2014年度は発生しなかったことにより3,411千円減少。	主な増減理由	国におけるがん検診推進事業の対象が変更となり、併せて事業内容を変更したため24,799千円減少。都支支出金であった子育て支援対策臨時特例交付金の組み換えによる4,089千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,998	14,446	1,448	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	645,526	621,977	△ 23,549		賞与引当金	12,998	14,446	1,448
	土地	47,971	47,971	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,177,453	1,177,453	0	固定負債	290,653	281,141	△ 9,512	
	建物減価償却累計額	△ 579,898	△ 603,447	△ 23,549		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	290,653	281,141	△ 9,512
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	303,651	295,587	△ 8,064
	その他の固定資産	3,912	7,675	3,763	純資産	345,787	334,065	△ 11,722	
資産の部合計	649,438	629,652	△ 19,786	負債及び純資産の部合計	649,438	629,652	△ 19,786		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,177,453千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館敷地 47,971千円	決算額の主な内訳	歯科用鼻咽喉ファイバースコープ購入 1,264千円 歯科用オプション追加型ユニット2台購入 3,423千円 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	忠生分館開設等による重要物品 3,763千円の増加

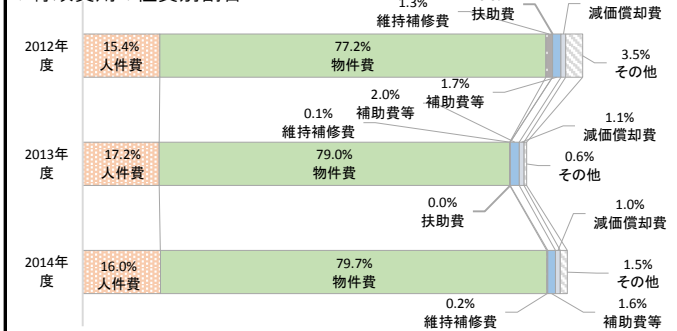
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	179,166	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,423,589	社会資本整備等投資活動支出	4,687	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,244,423	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,687	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			2,249,110		

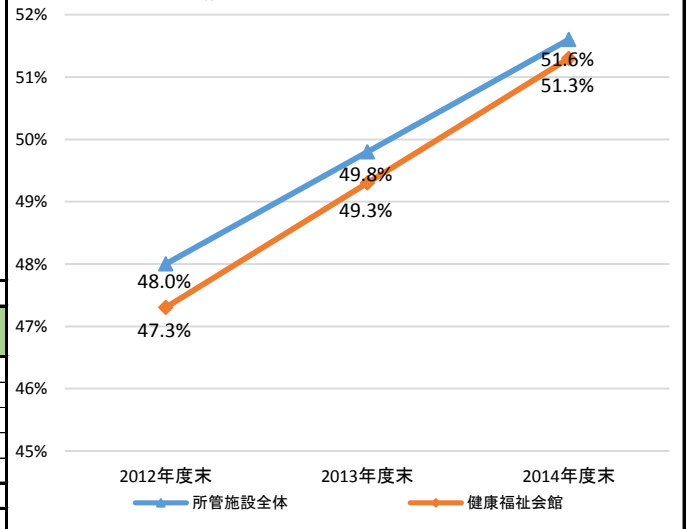
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		フルタイム	短時間			合計	合計
総務・課内統括事務	9.0		1.0	1.9	0.2	12.1	9.2
成人保健事務	14.0			2.8	1.9	18.7	20.7
母子保健事務	21.0			8.1	7.3	36.4	33.9
予防接種事務	4.0				1.7	5.7	5.7
母子歯科保健事務	3.0			1.6	3.4	8.0	7.9
2014年度 歳出目 合計	51.0	0.0	1.0	14.4	14.5	80.9	77.4
2013年度 歳出目 合計	51.0	0.0	0.0	11.6	14.8	77.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆10月に水痘予防接種が新たに定期化されたことに伴う委託料は82,926千円の増。同じく10月から任意として実施していた、高齢者肺炎球菌予防接種が定期化されたことにより接種者数が6,447名急増し26,437千円の増。
 ◆「わくわくワクチン」については、母子健診時や幼稚園・保育園等への積極的な周知により、当初想定数の2,700件を大幅に超える7,444件の登録数となりました。予防接種スケジュール管理についての利便性が向上し、乳幼児を持つ市民へのサービス向上が図れました。
 ◆胃がんの検診方法を見直し、2014年度から本格的に「胃がんリスク検診(ABC検診)」を導入した結果、がん検診の受診者が2013年度と比べ大幅に増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後地域保健の充実を図るため、老朽化した鶴川分館等の改修工事等に係る経費増が見込まれます。
 ◆国から新たな定期予防接種や子育て支援事業等に関する動きがあり、導入にあたり経費増が見込まれます。
 ◇国及び都からの補助事業の見直しにより、補助金等の削減が予想され、今後、事業にかかる財源の確保を図る必要があります。
 ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、生活習慣病予防対策の推進とがんの早期発見、早期治療を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	がん検診受診者数	39,708	40,776	56,859	
	健康増進健康診査等受診者数	11,591	10,923	11,930	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期予防のためにより多くの市民ががん検診を受けられるよう周知を図ることが必要です。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法の見直し等により、費用の増加を抑えることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	-	-	-	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
		実績	8.1	8.5	9.5	(2016年度)	
歯科口腔健康診査受診者数	人	目標	-	-	-	2,300	18歳以上70歳以下の方の受診者数
		実績	1,256	2,006	2,109	(2016年度)	

◆大腸がん検診の利便性向上のため、実施期間を延長し、受診率を1.0ポイント向上することができました。
 ◆歯科口腔健康診査においては、2013年度から対象年齢を30歳以上70歳以下から18歳以上70歳以下に拡大し、併せて周知を充実させていくことで、受診者数は増加し続けています。
 ◆胃がんリスク検診(ABC検診)の対象年齢を55歳以上64歳以下から35歳以上に拡大したことで、受診者数は2,139人から23,559人と約11倍に増加しました。胃がん発見数についても4件から108件と27倍に増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		56,334	53,776	△ 2,558	地方税		0	0	0
物件費		389,798	442,342	52,544	国庫支出金		33,513	8,714	△ 24,799
うち委託料		382,658	430,305	47,647	都支支出金		27,329	22,063	△ 5,266
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金		0	0	0
扶助費	14	0	△ 14		使用料及手数料		0	0	0
補助費等		3,429	18	△ 3,411	その他		5	13	8
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)		60,847	30,790	△ 30,057
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 442,814	△ 467,405	△ 24,591
賞与・退職手当引当金繰入額	54,086	2,059	△ 52,027		金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用 小計 (b)	503,661	498,195	△ 5,466		通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 442,814	△ 467,405	△ 24,591
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	634	634
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	634	634	当期収支差額 (e)+(h)		△ 442,814	△ 466,771	△ 23,957

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 109,899千円 胃がんリスク検診(ABC検診)委託料 108,428千円 子宮頸がん検診委託料 79,402千円 大腸がん検診委託料 75,576千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 8,714千円
主な増減理由	胃がんリスク検診(ABC検診)の対象年齢や大腸がん検診の実施期間を拡大したことで受診者数増となり47,647千円増加。	主な増減理由	国におけるがん検診推進事業の対象が変更となり、無料クーポンの送付対象を20歳から60歳の5歳刻み年齢から、25歳と40歳のみに事業内容を縮小したため、係る収入についても24,799千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	がん検診推進事業無料クーポン券発送前自己負担金負担者償還金 18千円	決算額の主な内訳	健康増進事業補助金 18,348千円 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 3,715千円
主な増減理由	2013年度発生した国庫補助金返還金が2014年度は発生しなかったことにより3,411千円減少。	主な増減理由	2013年度に胃がんリスク検診(ABC検診)を導入した際、新規事業として市町村総合交付金が5,250千円交付されたが、2014年度は対象外となったこと等により、5,266千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健(検)診受診者1人あたりコスト	人	2014	70,898	7,027	△ 1,333	バリウムによる胃がん検診を胃がんリスク検診(ABC検診)に、肺がん検診を成人健康診査時の胸部エックス線検査に切り替えたことで、コストが減少しました。
		2013	53,705	8,360		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

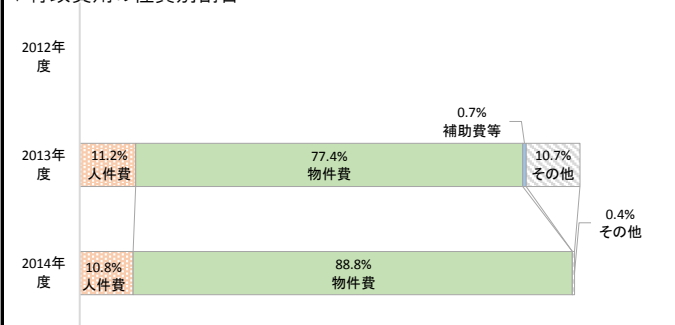
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,012	2,059	47	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,012	2,059	47
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	44,980	40,068	△ 4,912
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	44,980	40,068	△ 4,912
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	46,992	42,127	△ 4,865
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 46,992	△ 42,127	4,865
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 46,992	△ 42,127	4,865		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

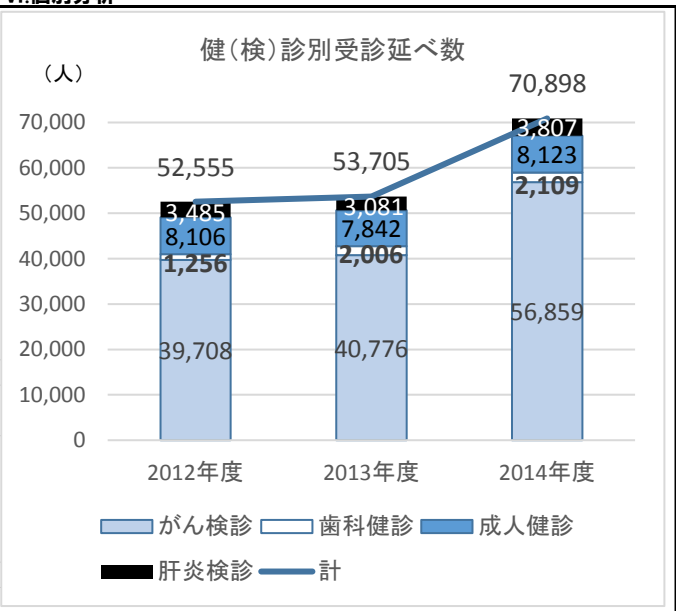


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	7.8			1.5	1.7	11.0	10.8		
内訳						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	7.8	0.0	0.0	1.5	1.7	11.0	10.8		
2013年度 特定事業 合計	7.9	0.0	0.0	1.7	1.2	10.8	10.8		

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆国から補助を受けている健康増進対策費の事業の内容を変更したため、国庫支出金が24,799千円減額となりました。
- ◆胃がんの検診方法を見直し、2014年度から本格的に「胃がんリスク検診(ABC検診)」を導入した結果、がん検診の受診者が2013年度と比べ大幅に増加しました。「胃がんリスク検診(ABC検診)」は血液検査で行われるため、バリウムによる胃がん検診よりも身体的負担が少なく、身近な医療機関で受診できることから、受診者が大幅に増加しました。
- ◆行政費用の88.8%を物件費が占めており、その割合は2013年度より1.4ポイント増加しています。これは物件費の大半が健(検)診委託料が占めており、2014年度から胃がんリスク検診(ABC検診)の本格導入や大腸がん検診の実施期間を拡大したことに伴い、受診者数が増加し、委託料が47,647千円増加したことによるものです。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。
- ◆がん検診の受診勧奨を行うにあたり、対象者の分析を行い、費用対効果を考えて、より効果的な受診勧奨の方法を検証する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民や成人健康診査後に必要な方を対象に、栄養士・保健師による個別の健康相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。
------	--

基本情報	根拠法令等	健康増進法			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	成人健康教育事業参加者数	5,755	3,599	3,170	(健康づくり推進員実績を除く)
	成人健康相談事業参加者数	104	131	143	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住民主体の健康づくりを進めるためには人や社会や地域のつながりの活用を意識した事業実施、実施方法の見直し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題です。
- ◆効果的な対象者へのアプローチのため、周知方法の見直しを図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
健康教育における「40歳から64歳」の参加者延べ人数	人	目標	(900)	(850)	(800)	800	地区で実施する健康教育(イベント等を除く)における参加者のうち、生活習慣病予防のターゲットと捉えられる年代の参加者人数
		実績	1,063	614	926	(2016年度)	
健康づくり推進員自主活動参加者延べ人数	人	目標	(1,500)	(2,000)	(2,500)	5000	健康づくり推進員の育成を通じて展開されている、地域における住民主体の健康づくり活動への参加者人数
		実績	1,880	2,944	6,970	(2016年度)	

- ◆健康づくり推進員による地区の自主活動参加者は、年々増加しており、2013年度より4,026名増加しています。
- ◆成人健康診査受診者への医療機関を通じた事業案内チラシの配布、対象者の明確化、動機付けのための教材整備を行いました。
- ◆健康づくり推進員の育成のため、地区ごとに定期的な打ち合わせ会を実施、お便りの発送、個々の推進員の状況に応じた連絡、相談等の活動支援を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		40,593	40,108	△ 485	地方税		0	0	0
物件費		970	1,069	99	国庫支出金		0	0	0
うち委託料		0	0	0	都支出金		25	25	0
維持補修費		0	0	0	分担金及負担金		0	0	0
扶助費		0	0	0	使用料及手数料		0	0	0
補助費等		851	745	△ 106	その他		59	37	△ 22
減価償却費		0	0	0	行政収入 小計(a)		84	62	△ 22
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 83,025	△ 45,507	37,518
賞与・退職手当引当金繰入額		40,695	3,647	△ 37,048	金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用 小計 (b)		83,109	45,569	△ 37,540	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 83,025	△ 45,507	37,518
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 83,025	△ 45,507	37,518

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	栄養教室事業等調理実習参加費37千円	決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 25千円
主な増減理由	実習事業への参加者が減ったことによる減少。	主な増減理由	
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康教育・健康相談事業用消耗品購入 667千円 地区健康教育事業骨密度測定機器賃借料 347千円など	決算額の主な内訳	健康教育事業講師謝礼737千円 研修負担金 8千円
主な増減理由	健康づくり推進員育成及び健康教育事業に使用する教材の購入費用で99千円の増加。	主な増減理由	健康教育事業における講演会の外部講師依頼件数を減らしたことにより、105千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者数	人	2014	7,896	5,771	△ 267	事業参加者数の増加と、事業にかかる人件費の減少によります。
		2013	6,948	6,038		
		2012	8,152			
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

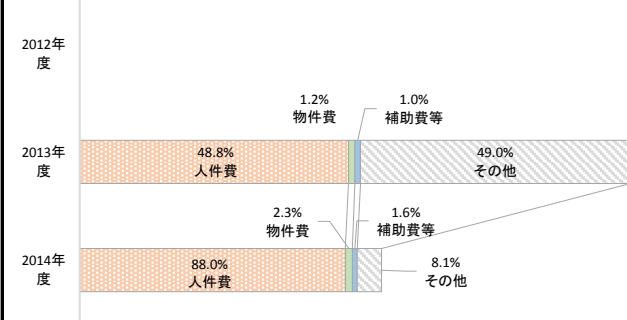
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,513	1,663	150	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,513	1,663	150
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	33,844	32,372	△ 1,472
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	33,844	32,372	△ 1,472
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	35,357	34,035	△ 1,322
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 35,357	△ 34,035	1,322
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 35,357	△ 34,035	1,322		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

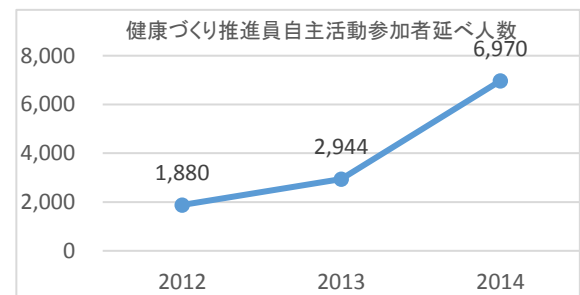
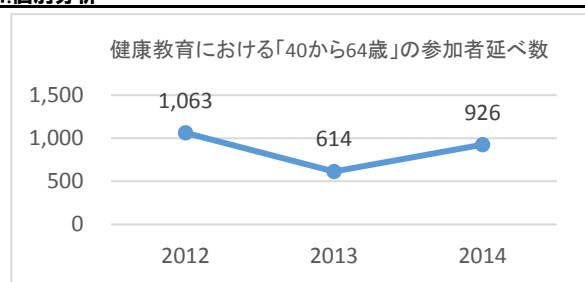
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	6.2			1.3	0.2	7.7	7.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	6.2	0.0	0.0	1.3	0.2	7.7	7.4		
2013年度 特定事業 合計	5.9	0.0	0.0	1.3	0.2	7.4			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆健康教育事業では、職員で実施していた地域での事業を見直し、健康づくり推進員が住民主体の健康づくりとして事業を実施しました。その結果、職員による健康教育の参加者数は横ばいですが、地域での健康づくり活動への参加者数は大幅に増加しています。
- ◆年度当初に職員(保健師)による健康づくり推進員への講習を行い、事業実施のスキルなどを伝えました。
- ◆健康相談は、医師からの紹介等を含め、年々増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇住民主体の健康づくりと行政主体の健康教育、相談の役割分担を意識し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題です。
- ◆効果的な保健指導、相談のために周知方法の見直しを図ります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2012年度	2013年度	2014年度	乳幼児健診実施会場
	乳幼児健診実施回数	163	167	169	健康福祉会館、鶴川分館、小山市民センター

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳児健康診査受診率	%	目標	(96)	(96)	(96)	96 (2015年度)	3~4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	96.4	94.1	97.3		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆乳幼児健診会場として、健康福祉会館、鶴川分館、小山市民センターに加え、2015年度から新たに忠生保健センターをオープンし、円滑に健診を実施するための準備を行いました。
- ◆乳幼児健診における未受診者に対して、電話や訪問により受診勧奨を行うことなどにより、乳児健康診査受診率が前年度比3.4ポイント上昇しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			74,648		地方税			0	
物件費			277,479		国庫支出金			0	
うち委託料			266,315		都支出金			6,833	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			26,851		その他			0	
減価償却費			0		行政収入 小計(a)			6,833	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 383,540	
賞与・退職手当引当金繰入額			11,395		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			390,373		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 383,540	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 383,540	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 197,563千円 乳児健康診査(6・9ヶ月児)委託料 37,800千円 1歳6か月児健康診査委託料 20,337千円 3歳児健康診査委託料 6,338千円など	決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 16,404千円 1歳6か月児経過観察事業 2,588千円 3歳児経過観察事業 2,259千円など
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 25,031千円 報酬(嘱託職員) 6,709千円 賃金(臨時職員) 15,230千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,569千円 子ども家庭支援包括補助(発達健診) 176千円など
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者 1人あたりコスト	人	2014	51,964	7,512		
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

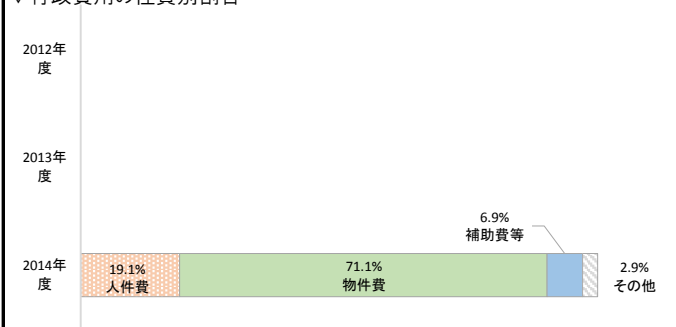
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0		流動負債		2,376	
	不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
	その他の流動資産		0		地方債		0	
固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		2,376	
	土地		0		その他の流動負債		0	
	建物(取得価額)		0		固定負債		46,239	
	建物減価償却累計額		0		地方債		0	
	工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		46,239	
	工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
	無形固定資産		0		繰延収益		0	
	インフラ資産		0		長期前受金		0	
	有形固定資産		0		負債の部合計		48,615	
	土地		0		純資産		△ 45,191	
工作物(取得価額)		0						
工作物減価償却累計額		0						
無形固定資産		0						
建設仮勘定		0						
その他の固定資産		3,424		純資産の部合計		△ 45,191		
資産の部合計			3,424	負債及び純資産の部合計			3,424	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用オプション追加型ユニット 3,424千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



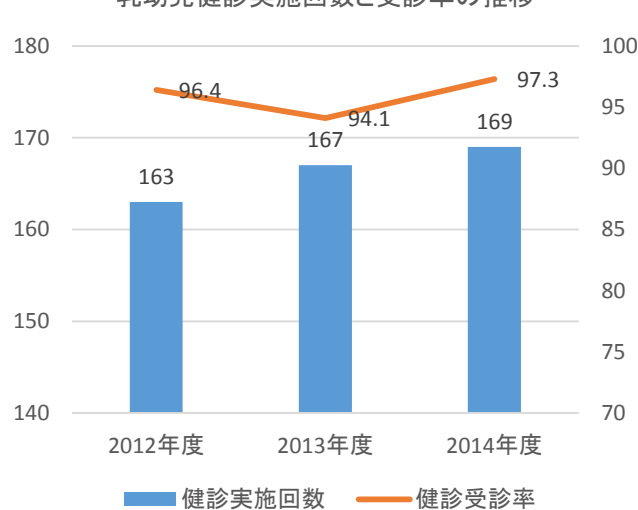
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
母子健診事業	9.0			2.8	4.9	16.7	
						0.0	
						0.0	
						0.0	
2014年度 特定事業 合計	9.0	0.0	0.0	2.8	4.9	16.7	
2013年度 特定事業 合計							

VI.個別分析

乳幼児健診実施回数と受診率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆医療機関への健康診査委託料等や事業に従事する臨時職員等の人件費が費用の9割以上を占めています。
- ◆2015年4月から忠生保健センターでの乳幼児健康診査実施にあたり、必要な備品等を購入したことによる物件費の増加がありました。円滑な実施のための準備が整いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆限られた費用で事業の有効性をより高めるために、市民ニーズを的確に把握し、効率的な事業実施体制や方法を検討していく必要があります。
- ◆健診会場の一つである鶴川分館の改修工事を予定しており、必要備品の運搬等物件費の一時的な増加が見込まれますが、経費を最小限に抑え、健診が円滑に実施できるよう調整していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子歯科健康診査事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	幼児を対象として歯科健康診査やむし歯予防の処置、また、保護者に対して歯科保健指導や歯ブラシ指導を実施することにより、むし歯を予防することです。
------	---

基本情報	根拠法令等	母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等				
		2012年度	2013年度	2014年度		
	歯科健診実施回数	176回	180回	183回	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診の合計数	
	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4522人	4196人	4680人	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を受診した児の数	
	歯科保健指導実施人数	10658人	10280人	10683人	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診時に実施した歯科保健指導合計人数	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない者の割合(3歳)	%	目標	(85)	(86)	(87.5)	88.0 (2016年度)	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う蝕のない者の割合
		実績	85.44	87.24	87.80		
		目標					
		実績					

成果の説明	<p>◆2014年度から、1歳6か月児歯科健診時に、むし歯リスクが高い児に対し確実に保健指導を実施するため、健診当日に歯みがきレッスンを含む個別の歯科保健指導を実施しました。</p> <p>◆2014年度より2歳、2歳6か月児の歯科健康診査の対象者を、＜前回の歯科健診を受けた児と転入者＞から、＜住民基本台帳に載っている対象月齢児全員＞としました。多くの児に受診機会を提供することができ、う蝕の予防及び早期発見・早期治療に繋がられました。</p> <p>◆2014年度より、2歳児歯科健康診査時に、栄養士による集団指導と個別相談を実施し、＜乳幼児の食生活の改善＞と＜食の不安の軽減＞に大きく貢献しています。</p>
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			27,294		地方税			0	
物件費			16,265		国庫支出金			0	
うち委託料			15,095		都支出金			8,171	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			35		その他			0	
減価償却費			498		行政収入 小計(a)			8,171	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 39,388	
賞与・退職手当引当金繰入額			3,467		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			47,559		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 39,388	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 39,388	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料 5,213千円 3歳児歯科健診委託料 3,446千円 2歳児歯科健診委託料 2,822千円 2歳6か月児歯科健診委託料 2,661千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,171千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 7,615千円 報酬(嘱託職員) 3,615千円 賃金(臨時職員) 7,403千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者1人あたりコスト	人	2014	4,680	10,162		
		2013	4,196			
		2012	4,522			
歯科保健指導実施者1人あたりコスト	人	2014	10,683	4,452		
		2013	10,280			
		2012	10,658			
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

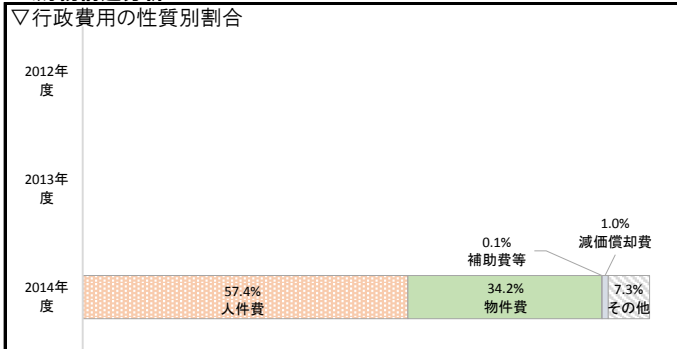
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0		流動負債		723	
	不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
	その他の流動資産		0		地方債		0	
固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		723	
	土地		0		その他の流動負債		0	
	建物(取得価額)		0		固定負債		14,068	
	建物減価償却累計額		0		地方債		0	
	工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		14,068	
	工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
	無形固定資産		0		繰延収益		0	
	インフラ資産		0		長期前受金		0	
	建設仮勘定		0		負債の部合計		14,791	
	その他の固定資産		2,988		純資産		△ 11,803	
資産の部合計		2,988		純資産の部合計		△ 11,803		
				負債及び純資産の部合計		2,988		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

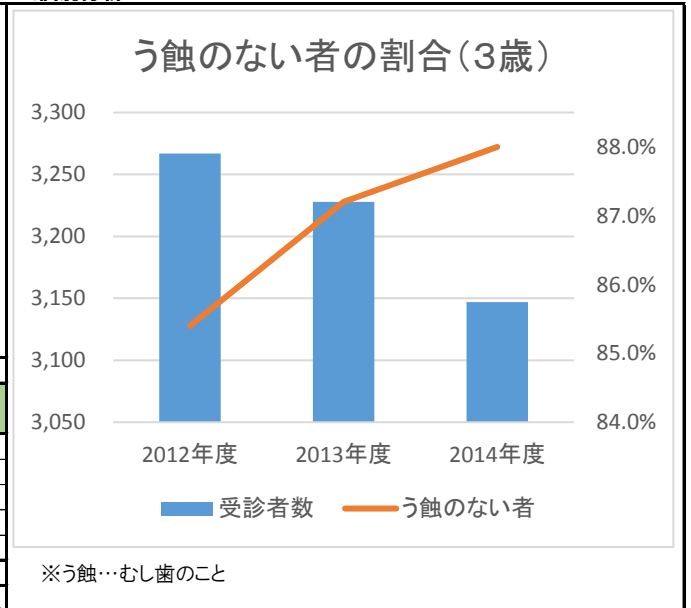
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
母子歯科健康診査事業	3.0			1.5	3.1	7.6			
内訳						0.0			
						0.0			
						0.0			
						0.0			
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	1.5	3.1	7.6			
2013年度 特定事業 合計									

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆受診者数の減少は対象者の減少に伴うものと考えられます。
- ◆2014年度より2歳、2歳6か月児の歯科健康診査の対象者を、＜前回の歯科健診を受けた児と転入者＞から、＜住民基本台帳に載っている対象月齢児全員＞としました。そのため歯科医師の出動時間を30分延長したことで、委託料が増額されています。
- ◆医療機関への委託料や、事業に従事する職員の人件費や賃金が費用の大部分を占める費用構造になっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆う蝕のない人の割合(3歳児)は増加傾向であるものの、東京都全体の平均よりやや下回っています。地域の特色ににあったう蝕予防対策の検討が必要です。
- ◆市民の利便性を考慮し、2016年度より忠生保健センターでの2歳児・2歳6か月児歯科健康診査の実施を予定しています。それに伴い人件費の増加が見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親を初めとした市民を対象に、各種講座、教室、相談会等を実施することにより、母子の健康増進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	母親学級参加者延数	1,145	1,160	1,248	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児母性相談件数	件	目標	(6,400)	(6,400)	(6,400)	6,400 (2016年度)	乳幼児母性相談の相談件数
		実績	6,418	6,072	5,730		
母親学級(プレマクッキング)申込者数	人	目標	(150)	(150)	(160)	180 (2016年度)	母親学級(プレマクッキング)の申込者数
		実績	148	134	170		

成果の説明

- ◆乳幼児・母性相談会の相談窓口を広げ、保護者等の不安の更なる軽減を図るため、2015年4月にオープンする忠生保健センターでの実施に向けての計画策定等の準備を行いました。
- ◆講習会の案内を他事業の案内にチラシを入れる等の広報活動を行うとともに、プレマクッキングの対象者を拡大したことにより、参加者数が前年度比15名増加しました。
- ◆市民ニーズの高い「食物アレルギー講習会」を年2回実施し、食物アレルギーの正しい知識の普及と情報提供を図り、保護者の不安を軽減しました。
- ◆外部団体が実施する児童虐待の予防や母子の栄養に関する研修に参加し、職員の知識向上を図りました。
- ◆乳幼児相談等で使用するデジタル身長体重計の買い替えを行い、相談会場の環境整備の向上を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			35,925		地方税			0	
物件費			5,349		国庫支出金			0	
うち委託料			2,541		都支出金			249	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			1,109		その他			83	
減価償却費			0		行政収入 小計(a)			332	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 47,940	
賞与・退職手当引当金繰入額			5,889		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			48,272		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 47,940	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 47,940	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 12,937千円 報酬(嘱託職員) 3,383千円 賃金(臨時職員) 5,341千円など	決算額の主な内訳	母親学級事業講師謝礼 810千円 両親学級事業講師謝礼 139千円 栄養健康教育事業講師謝礼 59千円など
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 2,541千円 備品購入費(身長体重計他) 1,560千円 消耗品費(食品他) 777千円など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援包括補助 201千円 医療保健政策包括補助 48千円
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2014	11,589	4,165		
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

(単位:千円)

④貸借対照表

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0		流動負債		1,228		
	不納欠損引当金		0		還付未済金		0		
	その他の流動資産		0		地方債		0		
固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		1,228		
	土地		0		その他の流動負債		0		
	建物(取得価額)		0		固定負債		23,898		
	建物減価償却累計額		0		地方債		0		
	工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		23,898		
	工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0		
	無形固定資産		0		繰延収益		0		
	インフラ資産		0		長期前受金		0		
	建設仮勘定		0		負債の部合計		25,126		
	その他の固定資産		0		純資産		△ 25,126		
資産の部合計				0	純資産の部合計				△ 25,126
					負債及び純資産の部合計				0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

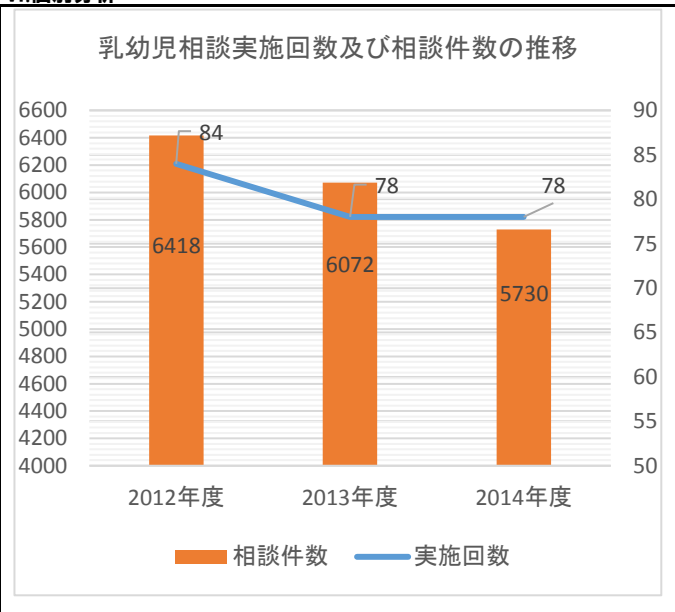
▽行政費用の性質別割合

2014年度: 74.4% 人件費, 11.1% 物件費, 12.2% その他, 2.3% 補助費等

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
母子健康相談指導事業	4.0			1.4	2.0	7.4	
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	1.4	2.0	7.4	
2013年度 特定事業 合計							

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の74.4%を人件費が占めています。
- ◆育児相談等で使用するデジタル身長体重計等の使用期間満了に伴う買い替えを行ったため、一時的に物件費が1,245千円の増額になっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆使用年数が高い備品については計画的に更新し、予算の有効活用を図る必要があります。
- ◆事業に関わる人件費の増加を抑えながらも、相談しやすい環境の整備や市民ニーズに合わせた講習会の実施していくための体制や方法を検討していくことが課題となります。
- ◆各種相談会や講習会の効果的な対象者へのアプローチ方法について検討が必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、環境に応じた適切な指導・助言をすることで、個々の生活に沿った支援を行うことです。	
基本情報	根拠法令等 母子保健法、児童福祉法	
	訪問区分	対象者
	妊産婦	妊娠中、あるいは産後1年を経過しない女性。
	新生児	生後28日未満の新生児。ただし、里帰り等の事情がある場合は28日を超えても訪問可能。
	乳幼児等	3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診未受診の方。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全戸訪問実現のためには、更に訪問体制を整える必要があります。人材確保が難しい中、委託料の単価の見直しも含め、事業実施内容の見直しが課題となっています。
- ◆ニーズにマッチする訪問のための適材適所への人員配置をすることが課題となっています。
- ◆多様化するニーズに対応するための研修会等を実施し、訪問の質を向上させることが必要とされています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
訪問延べ件数	件	目標	(5,400)	(5,500)	(5,600)	5,700 (2016年度)	保健師等が対象者の自宅を訪問して指導・助言を行った件数
		実績	5,432	5,679	5,635		
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健師と訪問指導員との合同研修会を実施し、訪問による育児相談及び子育てに関する情報提供の充実化を図り、訪問の質を向上させました。 ◆子育て推進課(旧子育て支援課)のマイ保育園事業との連携により、全戸訪問実現に向けた取り組みを2015年3月から開始しました。 ◆市の母子保健・医療・福祉の案内冊子に広告を掲載し、広告掲載料を得ることで印刷製本費の経費を削減しました。 ◆本事業に関わる保健師の嘱託職員を新規に配置し、常勤職員以外で対応できるケースへの訪問が可能となりました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	46,178	51,540	51,829	289	地方税	0	0	0	0
物件費	9,484	9,229	8,998	△ 231	国庫支出金	8,908	0	4,089	4,089
うち委託料	8,016	7,735	7,442	△ 293	都支支出金	30	4,290	4,119	△ 171
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	953	968	1,112	144	その他	0	0	60	60
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,938	4,290	8,268	3,978
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,935	△ 63,763	△ 56,771	6,992
賞与・退職手当引当金繰入額	25,258	6,316	3,100	△ 3,216	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	81,873	68,053	65,039	△ 3,014	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,935	△ 63,763	△ 56,771	6,992
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,935	△ 63,763	△ 56,771	6,992

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導委託料 6,228千円 全戸訪問委託料 1,214千円 需用費(消耗品費、印刷製本費他) 1,556千円	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助 4,089千円 子ども家庭支援包括補助 30千円
主な増減理由	委託先の訪問指導員による訪問数約120件の減少などにより、委託料293千円の減少	主な増減理由	子育て支援対策臨時特別交付金(2014年度の補助金名称「保育緊急確保事業費補助」)の制度変更により171千円の減少
勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 22,337千円 報酬(嘱託職員) 4,399千円 賃金(臨時職員) 764千円など	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助 4,089千円
主な増減理由	嘱託職員の新規配置により、報酬2,758千円の増加	主な増減理由	子育て支援対策臨時特別交付金(2014年度の補助金名称「保育緊急確保事業費補助」)の制度変更により4,089千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2014	5,635	11,542	△ 441	訪問件数の微減はあるも、主に賞与・退職手当引当金繰入額の減額による行政費用の減少により、単位あたりコスト微減となりました。
		2013	5,679	11,983	△ 3,089	
		2012	5,432	15,072		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

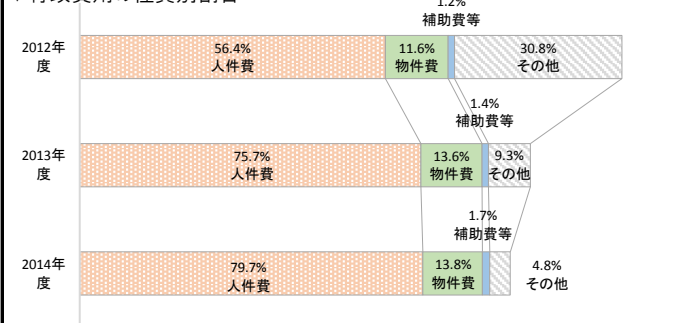
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,999	2,120	121	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,999	2,120	121
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	44,690	41,264	△ 3,426
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	44,690	41,264	△ 3,426	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	46,689	43,384	△ 3,305
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 46,689	△ 43,384	3,305	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 46,689	△ 43,384	3,305	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



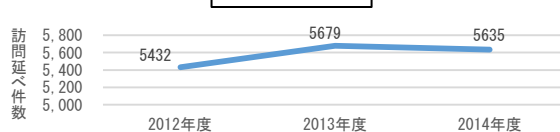
▽事業に関わる人員

(単位:人)

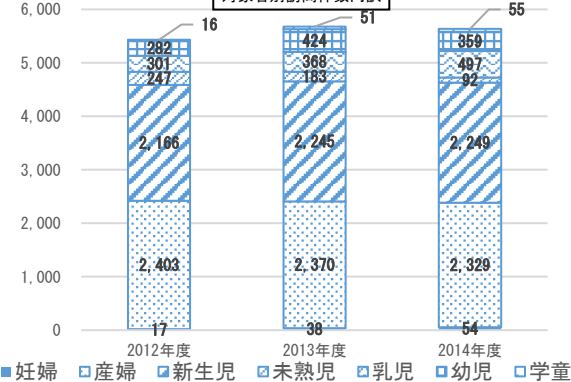
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
母子保健訪問事業	8.0			1.8	0.4	10.2	9.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	8.0	0.0	0.0	1.8	0.4	10.2	9.3
2013年度 特定事業 合計	7.8	0.0	0.0	0.7	0.8	9.3	

VI.個別分析

訪問延べ件数の推移



対象者別訪問件数内訳



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち約8割を人件費で占め、本事業に関わる嘱託職員の増員により、2013年度と比較して4.0ポイント増加しましたが、常勤職員以外で対応できるケースへの訪問が可能となりました。
- ◆財源については、子育て支援対策臨時特例交付金の制度変更により、国庫補助金と都支出金のそれぞれから対象経費の1/3の補助金を受けられ、3,978千円の増額となっています。
- ◆訪問指導の質を保ちながらコストの増加を防ぐ必要があり、訪問指導員や本事業に関わる臨時職員の増員などを含め、人員配置について引き続き検討していく必要があります。
- ◆委託料の単価については、人材確保の面や他自治体との比較により、2013年度の金額と同額としています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆育児に不安を感じる保護者の増加傾向を受け、産院から帰宅後のタイムリーな専門職による訪問指導をすることが重要とされていますが、人材確保が難しく実施方法や委託料の見直しが続く課題となっています。
- ◆市民ニーズの多様化や産後うつ等の対応も含め、研修会の実施等により訪問指導の質の更なる向上が必要とされます。
- ◆全戸訪問に向けた取り組みとして、訪問員の人材確保とともに、他部署や他事業との連携を深めて進めていく必要があります。

